

2021.10.18

バイデン政権の対中政策を巡る米国 EU 関係の変化
～アフガニスタン撤退、豪州への原潜技術供与、対中政策をめぐる不協和音～
＜2021年9月8日～28日 米国欧州オンライン定期面談報告＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- バイデン政権の支持率が夏場以降低下傾向をたどっている。10月上旬には支持率がついに40%を割った。原因としては、アフガニスタンからの撤退作戦に対する批判、長引くインフレとコロナ、民主・共和党間の深刻な対立などが指摘されている。
- ソーシャルメディアから得られる情報は、各人の好みに合わせた情報が集まるように自動的に情報が選別される仕組みになっている。政治についても支持政党の主張に合う情報が配信され、中立、客観的な情報が共有されず、情報の分断が党派間対立を煽る効果を持っている。このため、党派間対立が融和に向かう可能性は低い。
- 同盟国との協調重視方針を掲げるバイデン政権の下、米国 EU 関係はトランプ政権時代よりはるかに良好な関係にある。しかし、アフガニスタンからの撤退作戦、米国の豪州に対する原子力潜水艦建造技術供与の決定とそれに伴う豪仏間の通常潜水艦調達契約の破棄はいずれも十分な事前説明なく、米国が一方向的に決定したため、EUは米国が同盟国を重視する方針を掲げていることに対して疑念を強めた。
- 米国による豪州に対する原潜建造技術の供与は中国にとっては軍事的脅威の増大を意味する。最近の台湾防空識別圏への中国軍機の進入増加の背景は、こうした米国による軍事的圧力増大に対する対抗姿勢を示すことが目的であると見られている。
- 米国の狙いはアジアでの軍備拡張競争を加速させ、米国からアジア諸国への軍事的支援の拡大により、アジアにおける米国のプレゼンスを回復することにある。
- AUKUSがアジアにおける軍備拡大競争を煽ることについて、EU諸国の有識者の間では賛成できないとの見方が多い。彼らは米国の短期的利益を追求する姿勢が、中国の核兵器配備増強の口実を与えてしまうことを懸念している。
- EUの対中認識は基本的に米国と足並みがそろっている。しかし、中国を国際協調行動に巻き込んでいくためには、米国政府が実施している経済制裁や軍事的圧力は現実的な対策ではなく、効果も乏しいと評価している。EUはTPPなど中国との建設的な対話の場を維持し、中国の自発的変化を促すことが有効であると考えている。
- EUは中国がグローバルスタンダードのルールを遵守するように導くことを目指している。それに対して米国は中国を全面否定する姿勢をとっている。
- 9月入り後、バイデン大統領と習近平主席の電話会談以降、バイデン大統領が主導する形で外交関係の修復に動き出した。それに伴い米中対話が増加傾向にあり、米中関係が改善に向かう兆しが見られ始めている。

1. バイデン政権の政策運営の現状

(1) バイデン政権は政権公約を実現できず支持率低下に直面

バイデン政権が発足して以来まもなく 9 か月になるが、夏場以降、支持率が低下傾向をたどっている。10 月上旬に発表された Quinnipiac 大学による世論調査では支持率が 38% とついに 40% を割り、不支持は 53% に達した。その原因としては、アフガニスタンからの撤退時の作戦に対する批判、長引くインフレとコロナ、出口が見えない議会における民主党と共和党の深刻な対立などが指摘されている。

政府高官の議会承認手続きに対する共和党の妨害の影響で、主要政府機関において多くの重要人事が固まっていないため、それが政策運営に悪影響をもたらしていると思われる。こうした事情からバイデン政権は 9 か月近くを経てもまだ本格稼働できておらず、この時点に及んでもなお、バイデン政権の政策運営に対する評価を下すのは時期尚早との見方がある。

同政権の最優先課題がコロナの終息と経済回復の実現であることは政権発足当初から変わっていない。この 2 つの課題において一定の成果を上げることにより、22 年秋の中間選挙、さらには 24 年秋の大統領選挙での勝利を目指すというのがバイデン政権の基本方針である。それと同時に、国内の政治・経済・社会の様々な分裂状況を改善するとともに、トランプ政権時代に失われたグローバル社会における米国の信頼を回復し、再び世界秩序形成のリーダーとしての役割を果たすことを目指している。

しかし、2 つの最優先課題に関する十分な成果が見られないうちに、アフガニスタンからの撤退作戦が米国民から厳しい評価を受け、支持率低下の大きな要因となった。対外政策については、議会対策や選挙対策を優先せざるを得ない事情から、対外強硬姿勢を強調するあまり、当初期待されていた中国との対話の増加は実現できていない。台湾をめぐる中国との軋轢はトランプ政権時代よりむしろ深刻化している。EU との関係でも同盟国重視方針を掲げながら、実際の政策においては EU に相談せず米国政府が単独で決定する場面が続き、EU との協調関係構築も期待を下回っている。

ただし、9 月以降、バイデン政権が中国および EU との対話重視のための具体的な動きを示し始めているとの指摘もある。こうしたバイデン政権の現状について報告する。

(2) 足元の政策運営状況と先行きの見通し

本年上半期の米国の実質 GDP 成長率は、コロナ禍による大幅な落ち込みの反動から前期比年率 6% 台で推移し（実質 GDP 季節調整済み前期比年率 1Q+6.3%、2Q+6.7%）順調な回復を示している。しかし、先行きについてはまだ安心できる状況にはない。経済を下支えするための 2 つの重要法案である「Jobs Plan」（予算規模 1 兆ドル、インフラ建設と雇用創出策）および「Families Plan」（予算規模 3.6 兆ドル、気候変動、子育て、教育、医療、環境保護、富裕層・法人増税等）の議会通過が鍵と見られている。前者は超党派で支持されていることから可決は時間の問題と見られている。一方、後者は共和党が拒絶、民主党内部にもそのままの内容では賛成できないとする議員が 2 名存在するため、可決の見通しは不透明（可決には民主党議員全員の賛成が必要）。

これらの重要法案が無事に可決、実施され、選挙前に一定の政策効果を示すことができれば、中間選挙において与党民主党に有利に働く。法案の通過が否決されるか、または政策が実施されても政策効果が明らかではない場合は不利になる。

この間、コロナ対策を巡る民主・共和党間の党派対立を背景に、白人貧困層の比率が高いアーカンソー、ミシシッピ、アラバマ等南部の州ではトランプ支持者を中心にマスクの着用とワクチン接種を拒否する傾向が根強い。このため、それらの地域を中心にコロナの感染拡大が止まらず、9月後半時点でも全米の新規感染者数は10~20万人に達し、死者数は2,000人を上回る日が多かった。

こうした党派対立を背景とするコロナ終息の遅れが経済の回復にもマイナスの影響を与え続けている。マスクの着用やワクチン接種を拒否すれば感染リスクが高いことは明らかである。しかし、それを拒否する人々の中には、コロナ感染のリスクを示す客観的データや報道も対立する党派やそれを支持するメディアによって捏造されたものだと信じている人が多いため、抜本的な解決策が見当たらない。米国民全体のワクチン接種率が50%台に達して以降、伸び悩んでいる主な要因はこうした党派対立に基づくものが多いと見られている。

(3) 党派対立を激化させるソーシャルメディアの弊害

米国ではテレビ、新聞等の従来のメディアの影響力が低下し、Twitter、Facebook等のソーシャルメディアの影響力が高まっている。ソーシャルメディアから得られる情報は、各人のニーズに合わせた情報が集まりやすくなるように自動的に情報が選別される仕組みになっている。このため自分の意見に合う情報が優先的にスマホやPCの画面上に現れる。米国で言えば、民主党系の人には反共和党、民主党寄りの情報が集まり、共和党系の人には反民主党、共和党寄りの情報が集まるよう自動的に情報が制御される仕組みになっている。このため、党派を超えて政治経済社会を中立、冷静に客観視する情報が届きにくくなっている。こうした情報の分断が党派対立を煽る効果を持っているため、党派対立はますます先鋭化する方向に向かっている。ものの見方も政治的な観点から解釈する（politicize）傾向が強まっている。

たとえば、アフガニスタンからの撤退作戦を例にとれば、その基本的な考え方を否定する米国民は少ない。しかし、ソーシャルメディアを通じて共和党系の人々が入手する情報の多くは、民主党政権を批判する立場に立ち、撤退作戦の基本的な考え方の正しさには言及せず、短期的な視点から、撤退作戦が拙速だったために所期の成功を収めることができなかったというマイナス面を強調する。とくに、米軍の輸送機がカブール空港を離陸する際に、車輪にしがみついたアフガニスタン人を排除することなくそのまま離陸したため、数名のアフガニスタン人が落下して死亡した。その時の落下シーンを伝える生々しい映像が繰り返し報道されたため、撤退作戦に対する批判は一層強まった。

そうした支持政党の立場に固執して対立政党の主張に対して批判一辺倒に傾くことが冷静な判断とは言えないと見る有識者は多い。しかし、ソーシャルメディアからの

情報では、そうした冷静な見方は一般の共和党支持者の人々の目には入らないことが多い仕組みになっている。逆に、民主党支持者の人々は撤退作戦を肯定的に評価する情報を入手する機会が多い。こうした党派別に偏った情報に基づいて異なる判断するため、両者の間の議論はかみ合わないまま平行線をたどり、党派間の対立が融和に向かう可能性が低いのが実情である。

2. 欧州と米国間の軋轢の拡大

(1) バイデン政権に対する欧州側の評価

バイデン政権の外交政策の基本的な特徴の 1 つが同盟国との協調重視姿勢である。これについて現在も EU 側は、トランプ政権に比べて大幅に改善したと評価している。

トランプ政権はあからさまに反 EU の姿勢を示し、EU は米国にとってコストであると述べ、EU を崩壊させることを狙っていた。そうした状況に比べれば、現在のバイデン政権発足後の米国 EU 関係はトランプ政権時代よりはるかに良好な関係にある。

とは言え、8 月下旬から 9 月にかけて続けざまに起きた 2 つの出来事は、EU の米国に対する不信感を再び強く意識させることになった。1 つはアフガニスタンからの撤退作戦、もう一つは、米国の豪州に対する原子力潜水艦建造技術供与の決定とそれに伴う豪仏間の通常潜水艦調達契約の破棄である。これらはいずれも米国が EU またはフランスに対して十分な事前説明なく、一方的に決定したため、EU は米国が同盟国を重視する方針を掲げていることに対して疑念を強めた。以下では、それらの問題に対する欧米の見方を紹介する。

(2) アフガニスタンからの撤退作戦

アフガニスタン撤退作戦に対する欧州側の反発は強い。米軍は 8 月末のアフガニスタンからの撤退を一方的に決定し、EU に対して通知した。これに対して EU 側は計画の変更を要望したが、米国は計画通りに米軍の撤退を強行した。

最近では NATO 軍としてアフガニスタンに駐留していた欧州兵の数は米国兵の数を上回っていた。それにもかかわらず、米軍から NATO 軍に対してぎりぎりまで撤退作戦の相談がなく、EU 側の撤退準備が間に合わなかった。その上、数日間の延長すら認めず、米国の独断で撤退作戦を実行した。これに対して、独仏の不満が強いのはもちろんだが、米国と緊密な関係にある英国内においても米国の作戦の不備を修正できなかったことに関してジョンソン首相が批判されている。

(3) 豪州の潜水艦調達契約を巡る対立

米国 EU 間の軋轢を深刻化させたのはそれにとどまらなかった。

その撤退最終日からほんの半月後の 9 月 15 日、米国、英国、豪州の首脳は共同でオンライン会見を開き、3 国からなる軍事同盟 AUKUS の発足を発表した。組織の目的は、インド太平洋地域における外交・安保・国防協力を深めることである。同日、米国が豪州に対して原子力潜水艦（以下、原潜）の建造技術を供与することを発表した。

米国が原子力技術を供与するのは英国に次いで豪州が 2 カ国目。この発表と同時に、豪州は仏企業と進めていた通常潜水艦の開発・建造に関する契約を一方的に破棄することを発表した。

米国の安全保障問題の専門家によれば、もともと仏豪間の契約は、仏企業側の都合による設計変更等に伴う納入時期の遅れ、契約金額の上方修正などにより、豪州側の仏企業に対する不満が強まっており、順調に進んでいる状況ではなかった。それにしても、当事国である仏政府は上記発表の数時間前まで契約破棄の事実を全く知らされておらず、突然の発表に対して仏外相は激怒した。

このフランスとの通常潜水艦に関する契約については、他にも問題点が指摘されていた。通常潜水艦は水上または浅い深度を航行する場合には空気を取り込むディーゼルエンジンを動力とする。水中では空気を取り込めないため蓄電池を動力とする。蓄電池に蓄積された電力は、低速航行の場合には 10 日以上連続潜航も可能であるが、航行速度を上昇させると幾何級数的に電力消費量が増加し、高速航行では数時間しか連続潜航できないという問題がある。原潜の場合にはそうした速度の制約がないほか、数か月間の連続潜航の運用も可能となる。ただし、蓄電池で航行する場合には、動力の音が小さいため、原潜に比べて捕捉されにくいというメリットがある。

日本の場合、日本近海の防衛が目的となるため、通常潜水艦でも十分ニーズを満たすことが可能であると言われている。しかし、豪州の場合、カバーする海域が 2000 キロ弱と広く、他国の艦船を比較的高速で追尾するニーズもあるため、通常潜水艦の短い連続潜航能力では防衛上必要な性能を満たしきれないという問題が生じる。そうした観点から、原潜導入の必要性が高いという事情があった。

(4) 米国による豪州に対する原潜建造技術供与の長期的な狙い

米国による豪州に対する原潜建造技術の供与は中国にとって軍事的脅威の増大を意味する。最近の台湾防空識別圏への中国軍機の進入増加の背景は、こうした米国による軍事的圧力増大に対する対抗姿勢を示すことが目的であると見られている。

今回の米国の豪州に対する原潜建造技術供与により実際に原潜の建造がスタートし、完成するのは 2040 年頃になると見られている。中国としてはその頃に合わせて、豪州の軍事力増強に対応する防衛力強化を目指すことが予想される。これは米中両国を中心とするアジア地域における軍拡競争の加速を意味する。

実は、今回の米国による豪州への原潜技術供与の背後にある米国の狙いはアジアにおける軍備拡張競争を加速させ、米国から同盟国等に対して様々な軍事的支援を拡大することにより、アジアにおける米国のプレゼンスを回復することを目指していると聞く。最近のアジア地域では、RCEP、TPP、日中韓自由貿易協定など経済連携の拡充の話が中心だったため、米国の影が薄くなっている。その流れに巻き返しを図るのが米国の狙いである。米国の安全保障政策関係者は米国が中国に対して軍事的な圧力を高めれば、中国がそれを脅威と受け止め、徐々に軍事的な対抗姿勢を後退させていくという前提に立っている。

しかし、米国の多くの中国専門家はそうした安全保障の専門家の見方に対して否定的である。多くの中国専門家および中国に詳しい安全保障問題の専門家は中国が武力による圧力に屈する可能性は低く、最終的に戦争勃発リスクを高め、東アジアおよび米国本土が戦場となるリスクが十分考えられるとして、こうした安全保障関係者の構想を批判している。

AUKUSがアジアにおける軍備拡大競争を煽ることについて、EU諸国の有識者の間ではその目的には賛成できないとの見方が多い。彼らはこうした米国の短期的利益を追求する姿勢が、中国の核兵器配備増強の口実を与えてしまうことを懸念している。長期的には世界秩序の不安定化を招くことは明らかである。その意味で米国の軍事的圧力に偏った対中政策は、長期的な副作用を考慮しておらず、短視眼的であるとの批判が根強い。この見方は米国の中国専門家も共有している。

(5) 豪州の苦しい立場

EUは現在、豪州と交渉中の自由貿易協定の審議を止める方向に動いている模様。これにより豪州は農産物を欧州に輸出する機会を失うため、経済的なダメージは原潜の建造がもたらす経済効果を打ち消す以上の大きさになると見られている。豪州は今後EU市場へのアクセスが難しくなると予想されている。元々豪州は鉄鉱石、羊毛、牛肉、ワインなど主要な一次産品の輸出先として中国への依存度が高かった。20年4月豪州のモリソン首相がコロナの実態究明のための調査団を中国が受け入れるべきだと発言したことに反発し、中国は5月以降、牛肉の輸入停止、大麦、ワインへの高関税など経済制裁を発動した。このため、中国に対する主要輸出品目が大打撃を受けた。これが豪州の安全保障面の危機感を高めて、今回の米国との防衛協力強化につながった。しかし、豪州は中国、EUという主要市場をともに失うことになれば、米国等ではその需要減をカバーできず、経済が持たなくなり、政権運営が厳しい状況に追い込まれる可能性が指摘されている。そうなれば、豪州国民がどのような選択肢を選ぶのか、今後の動向が注目されている。

3. バイデン政権の対中政策

(1) 対中政策は引き続きトランプ政権の対中強硬策を継承

バイデン政権は中間選挙対策として、国内の重要課題の解決を最優先する関係上、議会及び世論の支持確保を重視している。このため、議会および国民の強い反中感情に配慮せざるを得ない状況にある。そうした国内政治事情を背景に、トランプ政権が実施したデカップリング、関税引き上げ、技術摩擦に基づく中国企業との取引制限などの対中強硬策をほぼそのまま継承している。現時点でこれらの対中強硬策を緩和すれば議会や選挙民の批判にさらされる可能性が高いため、政策方針の変更は難しいと考えられている。

こうした経済面での施策に加え、最近では台湾をめぐる問題に関しても中国との軋轢が深まっている。1979年の米中国交関係樹立の大前提となっている「一つの中国」の

概念^(注)に基づく台湾への武器輸出の抑制や高官の交流の抑制をなし崩し的に緩和してきている。加えて、9月には前述の米国の豪州に対する原潜建造技術供与の発表も中国との関係を悪化させた。これらの米国による軍事面等での対中強硬姿勢が中国の強い反発を招き、台湾が設定する防空識別圏への中国軍機の侵入が急増している。

(注) アメリカ合衆国政府は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認める（アメリカ合衆国と中華人民共和国との間の外交関係樹立に関する共同コミュニケ＜外務省仮訳＞からの引用）

(2) EU 米国間の認識ギャップ：対中評価は共有、具体策には反対

最近の香港における政治活動規制に対する批判、EUによる新疆ウイグル自治区への制裁、EU 中国包括投資協定（CAI）の審議凍結などを見ると、EU が中国に対する強硬姿勢に傾き、米国の立場に近づいているように見える。事実、米国内でもそうした見方多い。

しかし、それは対中認識の面だけにとどまっており、具体的な対中政策に対する評価については依然として米国・EU間の認識ギャップが大きい。

中国に対する評価は EU も「協力相手 cooperation partner、経済的競争相手 economic competitor、組織的敵対者 systemic rival」という表現を公式に用いており、米国の対中認識（中国は競争相手 competitor、協力者 cooperator、敵対者 adversary）と基本的には足並みがそろっている。

しかし、中国を国際協調行動に巻き込んでいくための具体的施策として、トランプ政権およびバイデン政権下で米国政府が実施している経済制裁や軍事的圧力は現実的な対策ではなく、効果も乏しいと評価している。EUとしては、中国との建設的な対話の場を維持し、CAI や TPP 等への加入交渉などを通じ、中国自身が自発的に変化に向かおうとするのを促すことが有効であり、望ましい施策であると考えている。

言い換えれば、EUは中国がグローバルスタンダードのルールを遵守するように導くことを目指している。それに対して米国は中国を全面否定する姿勢をとっている。

こうした米国 EU 間の対中基本姿勢の相違の原因は、以下の認識の違いが大きく影響していると指摘されている。EUは中国の経済規模が米国を上回っても構わないと考えている。これに対して、米国は経済規模の面においても米国が中国に対して優位を保ち続けることに固執している。そのために中国の経済成長を止めることが望ましいと考えている。実際、1980、90年代の日本は現在の中国と同じ立場に置かれ、米国から強い圧力を受け、米国の期待通り日本の競争力は低下し、日本の経済成長はほぼ止まった。1995年には日本のGDPは米国の73%に達したが、2020年は24%にまで低下した。OECD加盟国における一人当たりGDPの日本の順位は2000年には2位だったが、2010年以降は20位前後に低迷したままである。この日本経済の凋落の主因は日本の政策運営が長期にわたって不適切だった結果であり、米国の圧力のせいだけではないが、それが要因の一つであったことは否定できない。

米国の外交・安全保障関係者の一部は中国が日本と同じような長期停滞の道を進むことを期待している。米国内には中国がそうなることを望まない有識者も多い。独仏両国の国際政治に詳しい元政府高官は、米国が中国とどう付き合おうとしているのか、そのビジョンが見えないと筆者に語った。

(3) 米国内の対中政策を巡る異なる見方

最近の米国において、若い中国専門家は対中強硬姿勢を明確に示さないと研究成果が評価されないため、ほぼ全員が反中姿勢に傾いているのが実情である。このため、EU 諸国のような硬軟取り混ぜたアプローチは歓迎されない。

バイデン政権の対中政策に大きな影響力を持っているとみられるカート・キャンベルインド太平洋調整官、ラッシュ・ドーン中国担当上級部長、イーライ・ラトナー国防次官補（アジア・太平洋担当）らも対中強硬姿勢を支持していると言われている。

バイデン政権の対中強硬姿勢は、議会対策としての議会への同調に加え、こうした中枢の中国専門家の意見が加わって形成されている。

しかし、従来の米国の対中国・対アジア外交をリードしてきた中国通の専門家は、現在もなお従来の中立的な立場を変えていない。そうした立場の専門家は、米国内の反中感情に配慮した対中強硬姿勢に対して批判的である。中国に対する具体的政策についてはむしろ中国との建設的な対話を重視する EU 諸国の考え方の方が彼らの考えていることに近い。彼らは日本に対しても、米国政府の足許の対中強硬姿勢を忖度して同調姿勢を示すだけでなく、むしろ EU 諸国のように米国政府に向かって筋の通った意見を述べることを期待している。このような観点から、トランプ政権の圧力に屈することなく日中関係の顕著な改善を実現した、安倍政権の自立的な対中融和政策を高く評価する。

こうした米国内の中国専門家は、反中感情が強まっている現在の米国内においては少数派である。このため、日本の外交・安全保障問題の専門家、メディア関係者、政治家との接点も少なく、上記のような中立的な見方は日本にほとんど伝わっていないのが実情である。ただし、筆者が理解する限り、米国内の著名な学者・有識者で、中国通ではない国際政治に詳しい人々の中にも、こうした長期的視点に立った中立的な見方を支持している人々の割合は少なくない。

(4) 米国からの自立性強化に傾く EU

米国バイデン政権は政権発足以降、一貫して同盟国との関係強化を重視する姿勢を示している。しかし、8 月下旬以降、アフガニスタン撤退作戦、および、米国による豪州への原潜建造技術供与と同時にフランスとの潜水艦契約破棄という 2 つの重大事件が続いて生じた。この 2 回連続の米国政府による EU との協調軽視の姿勢により、EU 諸国の側には米国に対する不信感が再拡大している。

アフガニスタン撤退にせよ、豪州の潜水艦問題にせよ、米国政府が EU 側と緊密に連携をとって検討したとしても、結論は同じだったとの見方が多い。ただし、アフガ

ニスタン撤退の期日は少なくとも数日間程度は調整できたはずであり、また、豪仏間の潜水艦契約の破棄ももう少し融和的な交渉方法はあったと考えられている。このように、結論が同じであったとしても、米国が EU との事前調整を軽視し、一方的に決定した結論を直前の段階で EU に通知したことにより、EU の米国に対する信頼が崩れたという事実は動かない。これが米国・EU 間の対話にマイナスの影響をもたらすことは避けられない。

EU はかねて（ある米国の有識者は 30 年前からと言う）米国と一定の距離を保っており、米国の対外政策運営の在り方に対しては批判的な見方が存在している。それでも、バイデン政権がスタートし、米国 EU 関係はトランプ政権時代に比べて大幅に改善した。EU 側では、バイデン政権の下で、再び元の良好な関係に戻れると期待していた。しかし、今回の 2 つの事件により失望させられた。加えて、対中政策についてはほとんど変化が見られていない。

EU はトランプ政権時代から、軍事・経済の両面で米国からの自立性を高める努力を重ねてきた。しかし、バイデン政権が同盟国との関係強化を掲げ続けているため、そうした動きのモチベーションが低下していた。それが今回の 2 つの事件を通じて再び自立性を高める必要性が認識された。

そうした立場の EU の有識者は、米国以外の主要国である、EU、日本、カナダ、韓国等は米国に対して一致協力して意見を伝えるべきであると考えている。米国に対して二国間で伝えても無視されるか、圧力を加えられて黙らされるのが常である。そうならないようにするためには、中規模国同士が連携し、主張すべきことを訴えることが必要であると考えている。

4. バイデン政権の対中強硬姿勢に変化の兆し

上記の 2 つの重大事件以降、米国の外交姿勢にやや変化の兆しが見られ始めているとの指摘がある。

中国との関係では、9月9日にバイデン大統領が習近平主席と電話会談を行った。両首脳の話談は2月以来2回目。ここでバイデン大統領は習近平主席との直接対話を通じた関係修復に動き出したと言われている。10月6日には、スイスのチューリヒにおいて、ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官と楊潔篪政治局委員が6時間にわたって、新疆ウイグル自治区、香港、台湾、チベット、海洋、人権等の問題について議論した。米中首脳会談についても実現させる方向で話し合われた。10月9日には、キャサリン・タイ USTR 長官と劉鶴副総理がオンライン会議を実施するなど、対話の頻度が高まっている。これらの一連の対話の実現はバイデン大統領自身が主導していると思われる。

ただし、現時点においては、トランプ政権時代の劉鶴副総理とムニューシン財務長官、ライトハイザー USTR 長官の関係のような、安定的な米中間のコミュニケーション・ルートが定まっていない。今後は、首脳会談に加え、閣僚級のコミュニケーション・ルートを構築していくことなどを中心に、米中間の対話の場を徐々に増やしてい

くことが期待されている。とは言え、米国内において強い反中感情が広く共有されている政治状況を考慮すれば、対話の場が増加しても、それが具体的な政策の形になるにはかなりの時間を要すると見られている。とりあえず、9月以降、対話の増加に向かい始めたという点で、米中関係は関係が改善に向かう兆しが見られ始めている。

上記の中国関係の動きに加えて、9月22日にはバイデン大統領がマクロン大統領と電話会談を行った。これについてもバイデン大統領自身の判断で行われた模様。9月中の習近平主席、マクロン大統領との電話会談は、いずれもバイデン大統領自身が主導する形で外交関係修復に動いたもの。

夏場以降、米中対話の停滞、アフガニスタン撤退作戦の不備、豪仏潜水艦契約破棄および米国による原潜建造技術供与決定などに関して、事前に準備しておくべき中国や欧州への根回しなどができていなかったため、米中関係、米EU関係がいずれもぎくしゃくした。その修復に大統領自身が乗り出したというのが上記の2つの電話会談の背景と見られている。

以 上